

# 2026年衆議院総選挙の検証

## —旧立憲・中道幹部インタビューと専門家による分析—

萩原久美子 [桃山学院大学教授]・辻 由希 [東海大学教授]

2026年7月号 責任編集委員

2026年2月8日の第51回衆議院議員総選挙は、その経緯も結果も異例づくしであったが、ある意味では日本の政党と選挙の過去30年間を象徴する選挙でもあった。

第一に、高市早苗首相の不意打ち解散により、衆議院解散(1月23日)から投開票(2月8日)までが16日間という戦後最短期間で実施された選挙であった。国会での新年度予算審議を犠牲にしての解散は異例だったが、政権与党に有利なタイミングでの解散は、憲法違反との批判もありつつ、これまで繰り返されてきた(海外でもこのタイプの選挙はsnap electionと呼ばれ、時々ある)。とはいえ、今回はさすがに、有権者に対して選択肢と十分な情報、考える時間を提供して審判をあおぐという選挙の意義を完全に無視し、どんなにアンフェアな競争でも勝てばよいという露骨さが際立った。

第二に、中道改革連合の結成は、自民党に対抗できる政権担当可能な政党をつくるという、過去30年にわたり日本の政党政治を駆動してきた悲願への再挑戦であったと言える。新進党、民主党、希望の党などという形で繰り返されてきた非自民勢力の結集は、これまでと同様、残念な結果に終わってしまった。選挙結果は、自民党が316議席を得て圧勝、中道改革連合は公示前の167議席から49議席に減らす惨敗であった。とくに旧立憲民主党議員の多くが議席を失い、左派リベラルの政策志向を持つ有権者はもとより、与野党の勢力バランスを重視するタイプの無党派層にとっても悪夢と言える結果となった。

選挙直前の新党結成と合流については、結果が出た後ではいくらでも批判できるし、研究者・評論家の立場からすでに色々な分析がなされている。そこで今回の特集号では、旧立憲民主党の議員、とくに執行部に近い立場にいた幹部議員が何を考え、どのような思いで合流に同

意したのか、そして選挙の渦中でどのような状況に直面し、結果をどう捉えているのか、を直接うかがいたいと考えた。自民党の一党優位に対抗できる選択肢をどうつくるかということは引き続き大きな課題であり、今後に向けた展望についてもうかがいたい。地方議員や、党を支援してきた団体・支持者の皆さんには当然、怒りも失望もあるだろうし、先行きの心配もあるだろうが、議員側にも言い分があるだろう。本誌であれば、比較的じっくりと、議員側から見えていた景色や思いをお話いただくことができ、私たち自身も、今後の日本政治や民主主義について考えるヒントを得られるのではないかと。

そのような思いで今回の特集号を企画したのだが、選挙で落選した方にインタビューを申し込むという無神経な依頼には応じていただけないのではないかと危惧していた。しかし、申し込んだすべてのの方が快諾し、答えにくいであろう質問に対しても真摯に答えてくださった。心から感謝したい。さらに、選挙結果と選挙制度について研究者の立場からの分析をお二人の専門家に依頼した。鋭い分析をお寄せくださっている。感謝を申し上げたい。

インタビューはすべて5月中に実施し、掲載原稿については対象者の確認を得ている。原稿入稿時点(6月15日)では、中道への立憲・公明の合流は進んでおらず、「新・新党」構想が浮上という報道や、地域ごとに独自の動きもあり、先行きは不透明である。

SNSの影響があまりにも肥大化するなかで、代表する側と代表される側、議員・候補者と有権者のコミュニケーションの回路を豊かにする方法を考えていくことはメディアの責任でもある。その役割の一端でも、本特集が果たせれば幸いである。■